

142億円と2月の水準には及ばないにしても、期末月の関係もあって最近としては比較的高水準となる見込みである。もっとも、これは、電力、銀行、鉄道、百貨店などの増資が中心となっており、製造業関係の一般事業会社の増資は依然低水準のまま推移している。先行き4～6月の増資計画をみても引き続き落ち着いており、増資意欲は依然低調とみられる。

次に起債動向をみると、1月の起債(純増ベース、金融債、国債を除く)は、地方債が定時償還の減少から前月を上回ったほか、電力債、政保債もほぼ前月並みとなったものの、一般事業債がわずかに10億円の純増(前月134億円)と著しく低水準にとどまったため、全体としては前月を119億円下回った。このように、一般事業債の純増が少なかったのは、ここ一兩月の起債が、発行会社の下期資金計画の決定などから、最近としては比較的

高水準であったことの反動によるほか、明年1～3月が、公社債投資信託発足時(36年1～3月)における大量起債分の償還期に当たるため、一部大企業ではこの期の償還額を少しでも減らしておく意図から、1月中に39億円に達する大量の買入れ消却(10～12月平均は6億円)を行なったためである。

1月起債分の消化状況をみると、一般事業債が引き続き応募超過ぎみとなったほか、電力債もおおむね順調な売行きを示したものの、地方債は当月も消化の足取りが重く、引き続き一部にB格事業債との抱合せ消化が散見された模様である。一方、長期国債の発行は500億円であったが、このうち証券会社扱い一般募集分(77億円)は、正月休みによる販売日数の減少、ボーナス需要の一巡などから出足はやや鈍かったものの、証券会社の販売努力もあって、払込み日までは全額消化された。また金融債(純増ベース)は、発行銀行が、要資漸増を背景にかなり積極的な売り込みを続けているため、季節的に著増した12月の水準には及ばなかったものの、1月としてはかなりの増加となった。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増ベース)

	41年		42年		42年 2月 (見込み)	41年 2月
	12月	1月	前月比			
合計	852 (602)	776 (484)	△ 76 (△ 118)	864 (575)	659 (402)	
事業債	380 (206)	292 (85)	△ 88 (△ 121)	384 (194)	376 (195)	
一般	252 (134)	145 (10)	△ 107 (△ 124)	282 (165)	238 (125)	
電力	128 (72)	147 (75)	19 (3)	102 (29)	138 (70)	
地方債	62 (36)	63 (44)	1 (8)	62 (44)	53 (35)	
政保債	410 (360)	421 (355)	11 (5)	418 (337)	230 (172)	
金融債	1,748 (634)	1,579 (584)	△ 170 (△ 50)	1,528 (571)	1,271 (360)	
利付	748 (446)	731 (433)	△ 16 (△ 12)	688 (392)	610 (246)	
割引	1,001 (189)	847 (151)	△ 153 (△ 38)	840 (179)	661 (114)	
新規長期国債	200	500	300	200	250	
証券会社引受分	80	77	(△ 3)	78	40	

実体経済の動向

◇生産、出荷の増勢一段と強まる

昨秋来再び上昇テンポを速めてきた生産は、年明け後も増勢は一段と強まっている。このままで推移すれば、41年度中の生産の対前年度比伸び率は相当の高さになる公算が大きい状況となっている(かりに、生産が1月(速報)の水準で2、3月横ばうとしても、年度間増加率は15.9%に達する)。このように生産の上昇テンポがかなり速まっている結果、一部業種では設備(鉄鋼、セメント等の一部)、労働力(自動車等の一部)面でネックが生じつつあり、これが企業の設備投資意欲を促すほか、賃金上昇の重要な背景の一つとなっている。

他方、出荷の増勢はこのところ生産の拡大テン

ポをさらに上回る勢いを示しており、41年10～12月における出荷の3ヵ月移動平均値による月平均伸び率は+2.1%と生産(+1.8%)を上回っている。

その背後にある需要面の動向をやや詳しくみると、まず民間設備投資は、一般資本財出荷のうち、金属加工機械、化学機械、運搬機械、電動機器など設備投資関連機種の増勢がこのところ目立っていることや、2月調査の本行「主要企業短期経済観測」の結果によれば、全産業の設備投資額は季節調整後の前期比で7～9月期+5%、10～12月期+7%と増勢を強めたあと、1～3月も+9%と引き続き増加が見込まれていること、さらには先行指標の機械受注が12月著増のあと、1月もなお相当のテンポで増加していることなどからみて、このところ一段と増勢を強めつつあるものと判断され、最近における需要増大をささえる基軸となっているように思われる。次に、民間在庫投資については、製品在庫は大勢横ばいを続けているが、このところ流通在庫や原材料在庫が多少増加きみとなっている。全体として在庫投資の景気支持要因としての力はなおかなり弱いとみられるものの、最近では徐々ながらいくぶん強まる方向にあるように思われる。この間、個人消費は時間外収入の増加、ベース・アップ、雇用の漸増傾向などを背景に引き続き増勢基調にあるが、労働力需給の引き締まりからこのところ賃金の伸びが目立って増加している点などから推して、消費は今後さらに堅調の度を加えていくものとみられる。

このような民需の動きに対し、官公需は上期支払促進の裏目もあって、このところ景気支持要因としての役割が後退しつつあり、これを映じて、官公需関連財の出荷は伸び悩んでいる。なお、輸出の動向については、これまでのところさしたる変化はみられない。

(生産—高いテンポの増勢)

12月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、11月の大幅増加(前月比+2.1%)のあと、前月比+1.8

%と引き続き根強い増勢を示した(この結果、41年中の生産は前年比+11.7%と前回景気上昇期の38年の伸び(+10.1%)を上回った)。これを特殊分類別にみると、一般資本財が電力向け大型機械(ボイラーおよび原動機)の著増、土木建設鉱山機械、風水力機械などの増加を映じて前月比+9.7%と著増したほか、建設資材(+2.4%)も鉄構物、亜鉛鉄板などを中心に相当の増加を示した。また、耐久消費財(+2.0%)は家庭用電機(テレビ、洗たく機、掃除機)、カメラなどを中心に、生産財(+1.8%)も、粗鋼、圧延鋼材、非鉄製品などを中心にそれぞれ根強い増勢を持続した。他方、輸送機械(-0.9%)は、乗用車、トラック、自動二輪車が好伸したものの、鉄道車両、鋼船が著減したため若干減少し、また、非耐久消費財(-1.4%)も、写真用印画紙、洋紙などを中心に減少を示した。

1月の生産(速報、季節変動調整済み)は、前月比+3.3%と大幅な増加を示した。これを特殊分類別にみると、資本財輸送機械が鋼船、鉄道車両の激増を映じて前月比+12.9%と著増したのが目立っており、このほか、生産財(+3.6%)も鉄鋼、化学、石油などを中心に、また耐久消費財

鉱工業生産の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	41年				41年	42年	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	11月	12月	1月
鉱工業	181.7	189.3	200.0	209.0	209.2	213.0	220.0
指 数							
前期(月)比	3.7	4.2	5.7	4.5	2.1	1.8	3.3
前年同期(月)比	4.2	9.1	14.3	19.3	19.2	20.6	21.1
投資財	2.9	3.2	5.8	5.5	0.8	4.3	4.4
資本財	3.4	2.5	6.3	6.3	0.4	5.2	5.8
同(輸送機械を除く)	3.9	5.4	2.9	8.6	1.6	9.7	-0.5
輸送機械	3.0	-1.1	12.1	2.8	0.1	-0.9	12.9
建設資材	0.8	4.4	5.7	2.5	1.0	2.4	0.5
消費財	4.1	1.3	3.4	3.7	4.0	-0.3	0.6
耐久消費財	8.2	2.7	7.5	6.1	6.7	2.0	4.0
非耐久消費財	1.0	1.6	1.5	2.7	2.0	-1.4	-0.7
生産財	4.8	5.5	5.7	4.6	2.9	1.8	3.6

(注) 通産省調べ、42年1月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

(+4.0%)も電気製品、ミシン、カメラなどを中心に、それぞれ根強い増勢を示した。他方、一般資本財は、金属加工機械、土木建設鉱山機械などの増加にもかかわらず、電力向け大型機械の反動減が響いて微減した。

(出荷——増勢一段と強まる)

12月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、11月(+1.8%)に引き続き+1.2%とかなり増加した。これを特殊分類別にみると、一般資本財(+6.3%)は生産と同様、電力向け大型機械(ボイラーおよび原動機)が激増したうえ、土木建設鉱山機械、風水力機械、繊維機械なども大幅に増加したため著増した。このほか耐久消費財(+5.0%)も家庭用電機(テレビ、掃除機、洗たく機)の反動増や家庭用ミシンの増加から著増し、生産財(+2.2%)も粗鋼、圧延鋼材、石油製品(灯油、揮発油)、化学製品(有機合成品、油脂製品、無機薬品)などがそろって根強い増勢を示したためかなりの増加となった。また、非耐久消費財(+0.4%)も、洋紙、たばこなどの増加を映じて微増した。この間、建設資材は鉄構物が増加した反面、板ガラス、陶磁器など窯業製品が減少したため前月比横ばいにとどまり、輸送機械(-2.5%)は鋼船、鉄道車両の

著減を主因に大幅に減少した。

1月の出荷(速報、季節変動調整済み)は、前月比+4.7%と顕著な増加を示した。これを特殊分類別にみると、資本財輸送機械は、ここ一両月著しい減勢を示していた鋼船、鉄道車両の著増のほか、乗用車、トラックの根強い増加から前月比+21.1%と異常な増加を示し、生産財(+4.1%)も鉄鋼、機械、化学、石油などの出荷好調から大幅増加を示し、また非耐久消費財も繊維製品などを中心にかかなり増加した。なお、一般資本財は電力向け大型機械を除けば根強い増勢を続けている。

(在庫——製品在庫は総じて減少きみ。原材料在庫、販売業者在庫はやや増加)

12月の鉱工業製品在庫(季節変動調整済み)は、前月比-0.9%と10月以来3ヵ月連続して減少した。

当月の動きを特殊分類別にみると、生産財(-2.6%)が石油製品(灯油、軽油)、化学製品(基礎薬品類、有機合成品、油脂)、一般機械(一般用内燃機関、工具類)などを中心にかかなりの減少を示し、これが全体の在庫減の主因となっており、

鉱工業製品在庫の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	41年				41年 11月	42年 12月	42年 1月
	3月	6月	9月	12月			
鉱工業	228.9	221.4	224.8	220.4	222.3	220.4	222.2
指数							
前期(月)比	1.4	3.3	1.5	2.0	-0.1	-0.9	0.8
前年同期(月)比	5.2	0.5	2.9	2.4	-2.2	-2.4	-1.2
製品在庫率	127.7	116.7	115.0	106.9	109.2	106.9	103.0
投資財	-3.8	-4.5	7.3	-2.8	-3.2	1.2	2.0
資本財	-3.2	-5.0	9.2	-2.7	-2.9	1.2	1.9
同(輸送機械を除く)	-0.1	-7.4	3.7	1.2	-1.4	1.2	1.5
輸送機械	12.9	1.9	29.3	-9.8	-5.2	2.3	2.7
建設資材	-5.2	3.0	3.6	-3.8	-4.0	0.9	2.3
消費財	4.5	-4.7	-0.2	-1.0	0.4	-0.5	3.1
耐久消費財	12.6	-9.8	-3.4	0.6	3.9	0	7.2
非耐久消費財	-2.7	3.1	2.3	1.8	-0.4	1.2	-0.4
生産財	3.3	-1.2	-0.1	-4.0	-0.1	-2.6	-1.1

(注) 通産省調べ、42年1月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節変動調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	41年				41年 11月	42年 12月	42年 1月
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月			
鉱工業	179.3	187.8	192.6	203.2	203.5	206.1	215.7
指数							
前期(月)比	3.9	4.8	2.5	5.5	1.8	1.2	4.7
前年同期(月)比	2.7	11.7	12.3	17.8	18.3	19.5	19.3
投資財	5.9	3.6	-0.6	9.1	2.9	0.6	7.6
資本財	7.6	3.3	-2.0	11.1	3.1	0.9	10.0
同(輸送機械を除く)	2.1	6.1	1.3	8.7	4.0	6.3	-0.1
輸送機械	14.8	0.3	-3.8	10.5	2.4	-2.5	21.1
建設資材	1.4	3.9	3.8	3.9	2.7	0	0.2
消費財	1.4	4.2	2.0	3.2	0.8	1.5	0.4
耐久消費財	0.4	11.8	6.1	3.5	-1.0	5.0	-2.5
非耐久消費財	2.4	1.9	0.8	3.0	1.4	0.4	1.5
生産財	4.3	6.2	4.8	4.1	1.7	2.2	4.1

(注) 通産省調べ、42年1月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

その他の財はいずれも横ばいないし若干の増加を示している。すなわち、耐久消費財は、軽四輪乗用車、自転車が増加した反面、家庭用ミシン、カメラなどの減少から横ばいにとどまったが、一般資本財(+1.2%)は鉄鋼製品(鋼管、鋼索)、一般機械(圧縮機、エア・コンディショナー)の増加を主因に、輸送機械(+2.3%)は自動二輪車、小型トラックの反動増から、また非耐久消費財(+1.2%)は繊維製品を中心にそれぞれかなりの増加となった。このほか建設資材(+0.9%)も鉄鋼製品(亜鉛鉄板、金網)の減少にもかかわらず、セメント、金属製建具などの増加が響いて若干増加した。

上記の出荷、在庫の動向を映じて、12月の製品在庫率は前月比-2.1%(在庫率指数106.9)と引き続きかなり大幅に低下した。特殊分類別には、一般資本財、耐久消費財、生産財の低下が著しく、また業種別にはとくに石油、一般機械の低下が目立った。

1月の製品在庫(速報、季節変動調整済み)は前月比+0.8%と4か月ぶりに若干増加した。もっとも、最近の動きを3か月移動平均によってならしてみると、10月+0.2%、11月-0.6%、12月-0.1%と総じて減少ぎみとなっている。特殊分

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節変動調整済み)

	41 年			41 年		
	6 月	9 月	12月	10月	11月	12月
在庫指数	130.5	131.7	135.8	131.6	134.8	135.8
前期(月)末比	2.2	0.9	3.1	-0.1	2.4	0.7
素 原 材 料	6.3	-2.2	2.5	-2.1	2.9	1.7
うち輸入分	8.8	0	7.0	-2.8	5.6	4.3
製品原材料	0.6	3.7	3.6	2.2	1.8	0.5
うち国産分	0.3	3.5	4.0	2.4	1.9	0.4
在庫率指数	73.2	69.3	67.2	68.7	68.4	67.2
素 原 材 料	72.9	68.2	65.5	65.9	66.2	65.5
うち輸入分	71.2	68.0	66.8	64.9	66.4	66.8
製品原材料	76.6	73.4	71.1	74.1	73.5	71.1
うち国産分	76.2	72.8	70.7	73.7	73.1	70.7

(注) 通産省調べ、12月は暫定。
前期(月)末比増減率(%)。

類別にみると、生産財および非耐久消費財が減少したほかは各財とも増加しており、なかでも耐久消費財が家庭用電気製品、軽四輪車などを中心に前月比+7.2%と大幅増加を示したのが目立っている。

このように、在庫は若干増加したものの、出荷の増勢が顕著であったため、1月の製品在庫率は前月比-3.6%(在庫率指数103.0)と引き続き大幅に低下し、36年9月(101.7)以来の低水準となった。

メーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は、11月に+2.4%と久々にかなりの増加を示したあと、12月(速報)も+0.7%と引き続き増加した。これは、主として、鉄鋼、石油、紙・パルプ、紡績などで在庫が相当低目の水準に落ち込んだのに対処して、輸入素原材料の補充手当てが行なわれたためとみられる。なお、最近の動きを3か月移動平均によってならしてみると、9月-0.3%のあと、10月+0.5%、11月+1.1%とこのところやや増勢を示している。

当月の動きを財別にみると、輸入素原材料は鉄鉱石、銅鉱石、原油、パルプ原料、綿花などを中心に+4.3%と前月(+5.6%)に引き続き相当増加した。他方、国産素原材料は、鉄くず、綿くずなどを中心に-1.9%と減少し、国産製品原材料も機械メーカーの鋼材が増加したものの、織物メーカーの糸、染色整理段階の織物等の減少が響いて-0.4%と微減した。

12月の原材料消費(季節変動調整済み、速報)は生産の根強い増勢を映じて、11月(+2.8%)に引き続き+2.5%と10か月連続して増加した。12月の動きを業種別にみると、鉄鋼の急増(+19.7%)が目立ったほか、機械、窯業、石油、繊維二次製品などもそれぞれかなりの増加を示した。以上のような在庫、消費の動きを映じ、原材料在庫率は前月比-1.8%(在庫率指数67.2)と引き続きかなり低下した。財別には、国産製品原材料(-3.3%)の大幅低下が目立ったが、輸入素原材料は+0.6%とやや上昇し10月以降徐々に水準を高めている。

次に、販売業者在庫(季節変動調整済み)は、9月、10月とやや増勢を示したあと、11月(速報)は-1.4%と再び減少した。しかし、これを3ヵ月移動平均によってならしてみると、8月+0.5%、9月+0.4%、10月+0.6%と大勢横ばいのうちにもやや増加きみとなっている。11月の動きを財別にみると、素原材料在庫は繊維原料、生ゴムなど輸入分を中心に+3.7%と引き続き相当の増加を示したが、製品在庫は自動車が行き好仲から著減したのをはじめ、鋼材、糸なども出荷増から減少したため、全体では-2.1%の減少となった。

販売業者在庫の推移

(季節変動調整済み)

	41年			41年		
	3月	6月	9月	9月	10月	11月
総合指数	205.9	197.1	200.3	200.3	202.0	199.2
前期(月)末比	4.9	-4.3	1.6	2.2	0.8	-1.4
素原材料	1.2	5.9	6.9	11.7	11.9	3.7
製品	6.0	-5.0	1.0	1.2	-0.4	-2.1

(注) 通産省調べ、前期(月)末比増減率(%)。

(設備投資——引き続きかなりの増勢)

設備投資関連指標の動きをみると、まず、一般資本財出荷(季節変動調整済み)は10~12月期に前期比+8.7%と大幅増加のあと、1月(速報)は前月比-0.1%と微減した。しかし、これは電力向け大型機械の反動減が大きく響いており、金属加工機械、運搬機械、産業用電気機械などは増加しており(ちなみに、電力向け大型機械を除く一般資本財出荷は+1.6%)、引き続き根強い増勢基調をたどっているものとみられる。また、建築着工金額(非居住用、季節変動調整済み)も、10月に前月比+16.3%と著増したあと、11月も+7.2%とかなり増加しており、とくに、鉨工業用の増加(前月比+25.2%)が目立っている。

次に、先行指標についてみると、機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)は、10~12月に+22.7%と著増したあと、1月になお+10.4%と相当のテンポで増加した。これを業種別にみると、製造業では10~12月期の著増(前期比+53.8

%)に続き、1月も前月比+1.2%と高水準を維持し、とくに、鉄鋼、紙・パルプなどの増加が目立っているほか、自動車もかなりの高水準を続けている。また、非製造業(除海運)は、10~12月期に-5.3%と比較的落着ききみに推移したあと、1月は+22.4%と著増した。なお、電力、海運を除く民需をみても、10~12月期の著増(+33.6%)に引き続き1月も+2.4%と根強い増勢を示している。

建設工事受注(民間産業)の動きをみてもこれと同様の傾向がうかがわれ、10~12月期に前年同期比+42.1%と顕著な増勢を示したあと、1月(速報)も前年同月比+41.0%と高水準を維持した。

以上のような設備投資関連諸指標の動きからみて、設備投資はこのところかなり増勢を強めつつあるものとみられる。

需要先別機械受注の推移

(季節変動調整済み、月平均、単位・億円)

	41年			41年			42年
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月	
民需	718	845	989	1,106	1,182	1,240	
	(-6.0)	(17.7)	(17.0)	(63.0)	(6.9)	(4.9)	
同(除海運)	653	729	895	884	1,094	1,208	
	(0.1)	(11.6)	(22.7)	(25.0)	(23.7)	(10.4)	
製造業	354	346	532	494	713	721	
	(14.4)	(-2.2)	(53.8)	(27.0)	(44.2)	(1.2)	
非製造業	372	503	462	606	472	497	
	(-18.7)	(35.3)	(-8.2)	(96.4)	(-22.1)	(5.4)	
同(除海運)	308	386	365	379	383	469	
	(-10.4)	(25.1)	(-5.3)	(13.4)	(1.1)	(22.4)	

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

◇主力商品の一部に高値訂正の動きがみられるも、商況の地合い引き続き堅調

最近の商品市況をみると、鉄鋼では条鋼類がかなり反落したのをはじめ、鋼板類も下押し商状となり、繊維もしばらく中だるみ商状を示すなど、年末から年初にかけて急騰した主力商品によく高値訂正の動きが広がってきた。もっとも、これら主力商品の需給地合いは依然引き締まりきみとなっており、またその他商品では、灯油がかなり目立った騰勢を示したほか、セメント、基礎薬品類、板紙などが引き続き上伸ないし強含みに推

移するなど、商況の基調には依然堅調さがうかがわれる。

このように、主力商品に高値訂正気運が広がり、とくに鉄鋼の訂正安が目立っているのは、最近の市況急騰に対処して、その鎮静化を図ろうとする動きがみられたことから、それまで強気一色であった市場人気に多少の変化が生じてきたことによるものである。しかし、現実の需給関係は、需要が引き続き高いテンポで増大を続けているのに対し、供給面では増産余力に乏しくなっているため、依然引き締まりぎみとなっており、輸出手控えなどの動きも目立っている。こうした需給状況にあるため、市況鎮静策が進められつつあるといっても、これが決め手となって早急に需給が大幅に緩和することは期待しがたく、この分では目先きしばらくは多少の浮動を繰り返しつつ、相場は高水準を続けようとの見方が多い。現に、繊維では、2月央には高値訂正の動きが早くも一服し、綿糸などを中心に再び騰勢を示し、また鉄鋼でも市中相場が下げ足を速めているにもかかわらず、

大手メーカーが公販対象外品種の一部につき販売価格引上げに踏み切る(場合によっては、公販品種についても届出価格を引き上げようとの意向が強い)などの動きがみられるのは、商品市況の地合いが依然底堅いことを裏書きするものといえよう。

次に商品別の動きをやや詳しくみると、まず鉄鋼では、急騰を続けてきた条鋼類が1月後半以来かなりの反落を示し、つれて鋼板類も下押し商状となった。これは、高炉メーカーを中心に条鋼類につき月10万トンの緊急出荷対策が打ち出されたことや、一部に製品輸入の動きがでてきたことなどから、需要家筋が小口当用買いの態度に転じ、これに伴い特約店筋の売り腰も弱まるに至ったためである。需給の地合いは依然堅調を続けているが、条鋼類などの相場がなおかなり高水準にあるため、ここしばらくは高値訂正の動きを続けることとみる向きが多い。繊維でも、1月後半に至り、綿糸がもみ合い商状に転じたほか、スフ糸、生糸、そ毛糸などが多少訂正安商状を呈した。不況カル

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	下 降 期 (ピーク 38/11) 38/11 →40/7	上 昇 期 (ボトム 40/7) 40/7 →42/1	最 近 の 推 移							
				41 年		42 年	42 年 1 月			42年 2月	
				11 月	12 月	1 月	上 旬	中 旬	下 旬	上 旬	
総 平 均	100.0	- 0.7	+ 6.8	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.8	+ 0.6	+ 0.6	- 0.2	保 合	
食 料 品	16.4	- 0.4	+ 5.5	+ 0.1	+ 0.3	- 0.5	- 0.4	- 0.2	+ 0.1	保 合	
織 維 品	12.9	- 8.0	+ 10.6	+ 0.8	+ 1.1	+ 1.7	+ 1.1	+ 0.6	- 0.6	- 0.1	
鉄 鋼	10.2	- 3.4	+ 10.6	+ 0.4	+ 1.4	+ 4.0	+ 1.9	+ 2.7	- 0.5	- 0.1	
非 鉄 金 属	4.5	+ 18.4	+ 21.0	+ 1.3	- 3.8	- 0.2	+ 1.0	保 合	- 0.2	- 0.2	
金 属 製 品	3.5	+ 4.1	+ 5.9	+ 0.1	+ 0.7	+ 1.1	+ 0.6	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.2	
機 械 器 具	20.2	- 0.6	+ 0.7	- 0.1	保 合	保 合	保 合	+ 0.1	保 合	- 0.1	
石 油 ・ 石 炭	5.2	+ 1.0	- 2.6	- 0.3	- 0.2	保 合	- 0.1	+ 0.1	+ 0.1	保 合	
木 材 ・ 同 製 品	6.1	- 2.7	+ 25.6	+ 0.9	+ 0.3	+ 3.1	+ 2.4	+ 1.2	- 0.8	+ 0.5	
窯 業 製 品	3.0	- 0.8	+ 4.6	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.4	+ 0.1	
化 学 品	7.4	+ 1.9	- 1.9	保 合	+ 0.2	+ 0.1	保 合	保 合	- 0.4	保 合	
紙 ・ パ ル プ	3.3	- 0.3	+ 3.5	保 合	+ 0.1	+ 0.1	保 合	保 合	保 合	保 合	
雑 品 目	7.5	+ 1.1	+ 4.2	- 0.1	+ 0.2	+ 1.4	+ 0.2	+ 1.7	+ 0.4	保 合	
工 業 製 品	79.5	- 1.4	+ 5.4	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.8	+ 0.5	+ 0.5	- 0.2	保 合	
非 工 業 製 品	20.5	+ 1.5	+ 12.1	+ 0.5	+ 0.2	+ 1.4	+ 0.7	+ 1.0	- 0.2	+ 0.1	
非鉄・食料を除く 総 平 均	79.1	- 1.8	+ 6.3	+ 0.3	+ 0.4	+ 1.3	+ 0.8	+ 0.8	- 0.2	保 合	

(注) 本行調べ、35年基準指数による。

テル下の綿糸急騰について公取委が事情聴取を行なったことや、生糸市況高騰に対する農林省の警告的発言などを契機として、市場人氣が多少剥落したことによるものである。もっとも、織物市況の好転を背景に、機屋筋の手当て意欲が依然根強いことなどから、需給地合いは引き続き引き締まりぎみに推移しようとの見方が強く、現に、2月中央には綿糸を中心に再び上伸歩調に転じている。非鉄では、銅は海外相場を映じ保合い裡に推移したが、鉛、亜鉛は当面の需給ひっ迫傾向にかかわらず、輸入増などによる先行き需給緩和見通しから反落に転じた。

次に、石油では、灯油が寒波による需要増から目立って上伸したほか、これまで軟弱地合いを続けてきた重油も電力業界向け出荷の増大や輸入計画量の削減などにより久方ぶりに下げ渋った。セメントは、不需求期にもかかわらず、民間設備投資の増大などによる需要の伸長から強含みに推移し、木材でも、素材がひのき丸太を中心に急騰を示し、製材も2月にはいってかなりの値上がりを見た。化学も、多くの基礎薬品類では、需要の増大の一方、供給余力の縮小から需給がひっ迫ぎみとなり、塩素、塩酸、カーバイドなど、かなり広範囲にわたって販価引上げの動きがみられ、合成樹脂も強保合いに推移した。また紙では、板紙が根強い需要増を背景に強含みを続け、自主減産解除ないし緩和の動きも現われているほか、洋紙も、春需手当てが例年よりやや早まるきざしもある。不需求期のわりには底堅い動きを続けた。砂糖は、海外粗糖相場が反発を示していることもあって下げ足は若干弱まっているが、不需求期入りに加え、不況カルテル期限切れ(2月末)後の供給過剰懸念などから依然軟弱商状を続けた。

(卸売物価——1月に大幅続騰のあとも総じて強含み程度で推移)

1月の本行卸売物価は、前月比+0.8%と大幅に続騰した。これは、食料(鶏肉、精製糖)、非鉄が下落したものの、鉄鋼、繊維、木材(国産原木)、雑品目(砂、砂利)などが急騰したためである。も

っとも旬別にみると、やや色どりを異にし上・中旬各+0.6%と上昇したが、下旬には前記の鉄鋼、繊維、非鉄などの下落により-0.2%と反落となった。なお、2月上旬は、鉄鋼、繊維、非鉄の続騰にもかかわらず、木材が再びかなりの上伸を示したため、前旬比保合いとなった。ちなみに、非鉄、食料を除くと、1月は+1.3%(上・中旬各+0.8%、下旬-0.2%)と31年9月(+2.2%)以来の大幅上昇となった。

(消費者物価——季節商品を中心に大幅続騰)

1月の消費者物価(東京)は、季節商品(野菜、くだもの、生鮮魚介)の値上がりが大きく響いて、前月比+1.5%と大幅に続騰した。季節商品を除いてみても、被服(背広、オーバー等)、光熱(灯油、練炭)などの値下がりにもかかわらず、住居(住宅修繕材料、家庭用電器)、加工食品が値上がりしたため、+0.2%の上昇となっている。

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年比 上昇率		最近の推移			最近 月の 前年 同月 比		
		40年 平均	41年 平均	41年		42年 1月			
		11月	12月	1月					
消 費 者 物 価	(東 京)	総 合	100.0	+7.2	+4.8	-0.7	+0.8	+1.5	+5.1
		(季節商品 を除く)	91.4	+5.9	+5.4	+0.1	+0.4	+0.2	+4.1
	(全 国)	食 料	40.9	+9.6	+2.7	-2.0	+1.5	+3.7	+4.8
		住 居	10.7	+3.7	+6.0	+0.3	+0.5	+0.6	+4.8
		光 熱	4.5	+0.1	+0.2	-0.2	+0.1	-0.2	-0.6
		被 服	13.0	+3.1	+4.3	+0.2	+0.1	-0.2	+3.2
		雑 費	31.0	+7.2	+8.2	+0.3	+0.5	保合	+7.1
	(口 全5万 都市以 上)	総 合	100.0	+6.6	+5.1	-0.8	+0.9		+4.4
		(季節商品 を除く)	91.4	+5.8	+5.4	保合	+0.5		+3.9
	小 売 物 価	総 合	100.0	+7.6	+5.1	-0.8	+0.9		+4.4
(生鮮食品 を除く)		91.3	+6.6	+5.5	保合	+0.5		+3.9	
輸 入 物 価	総 平 均	100.0	+5.1	+3.0	-0.2	+1.6	+0.2	+4.5	
	(生鮮食品 を除く)	93.3	+4.2	+3.2	+0.4	+0.2	-0.2	+2.8	
輸 入 物 価	輸 出		-0.6	+0.6	+0.2	+0.4	+0.7	+3.2	
	輸 入		-2.5	+1.6	-0.3	-0.1	+0.1	-1.4	
	交易条件		+1.9	-1.0	+0.5	+0.5	+0.6	+4.7	

(注) 消費者物価は総理府調べ、40年基準指数による。

小売物価、輸出入物価は本行調べ、前者は35年、後者は35~37年基準指数による。

なお、1月の本行小売物価(東京)は、前月比+0.2%の上昇となったが、生鮮食品を除くと、-0.2%と反落を示している(消費者物価とやや異なった動きを示しているのは、両指数の調査対象、および調査時点などの相違による)。

(輸出入物価—輸出物価は大幅に続騰、輸入物価も久方ぶりに小反発)

1月の本行輸出物価は、前月比+0.7%と大幅に続騰した。食料(冷凍まぐろ)、木材(合板)が続騰したもの、繊維(綿糸、スフ糸、織物類)が東南アからの引合い好調と国内市況の上伸を映じてかなりの騰勢を示したのをはじめ、金属(鉄鋼、金属製品)、窯業(さら、びん)、雑品目(竹すだれ、鉛筆)なども続伸したためである。他方、輸入物価は、前月比+0.1%と久方ぶりに小反発を示した。食料(アメリカ大豆、粗糖)が再び軟化したものの、繊維(原綿)、化学(ナフタリン、コプラ)、木材が続伸したほか、金属(鉄くず、銅地金)もかなりの反騰を示したためである。この結果、交易条件指数は、前月比+0.6%と引き続き改善をみた。

◇貿易収支は季節的事情もあり久方ぶりで赤字

1月の国際収支は、貿易収支が久方ぶりにかなりの赤字となったため、総合では230百万ドル(前年同月、赤字64百万ドル)の大幅逆調となった。

貿易収支がこれまでとは一転してかなりの赤字(104百万ドル)を記録したのは、輸出が季節的な事情から著減したうえ、輸入が引き続き高水準を示したためである。次に資本収支では、長期資本が引き続き流出超となったが、流出超幅(69百万ドル)は輸出減に伴う延払い信用供与の減少を主因にここ数ヶ月の流出超幅をかなり下回り、短期資本もBCユーザンスの増加などにより、25百万ドルの流入超と

国際収支

(単位・百万ドル)

	41年			41年			42年	前年 1月
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月		
経常収支	64	159	167	90	273	△189	△62	
貿易収支	149	230	257	172	382	△104	26	
輸出	769	833	921	834	1,058	561	551	
輸入	620	603	664	662	676	665	525	
貿易外収支	△76	△63	△74	△72	△80	△74	△81	
移転収支	△9	△8	△16	△10	△29	△11	△7	
長期資本収支	△43	△73	△106	△106	△133	△69	△39	
短期資本収支(注1)	△5	△4	△15	△14	△5	△25	△4	
誤差脱漏	2	△5	△28	△25	△57	3	33	
総合収支	19	78	17	△27	78	△230	△64	
金融勘定(注2)	19	78	17	△27	78	△230	△64	
外貨準備増減	△2	△20	10	25	30	△22	△25	
その他	20	98	7	△52	48	△208	△39	

(注) 各期月平均。

1. 金融勘定に属するものを除く。
2. 金融勘定の△印は「外貨準備増減」では資産の減、「その他」では資産の減または負債の増を示す。

なった。

他方、金融勘定では、外貨準備が3ヵ月ぶりに減少したほか、為替銀行の短期資産・負債バランスも年末一時増加した外銀借入の減少にもかかわらず、前月急増した輸出手形買持ち分の決済進捗などから大幅に悪化した。

1月の輸出は、前年同月比+2%と小幅の伸び

輸出入指標(原計数)の推移

(単位・百万ドル)

	国際収支		通関		信用状		輸出	輸入
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	認証	承認
41年								
4~6月	769 (+11.7)	620 (+11.7)	779 (+11.0)	803 (+11.1)	669 (+14.8)	347 (+14.3)	824 (+11.8)	717 (+8.4)
7~9月	833 (+13.7)	603 (+16.9)	841 (+13.1)	778 (+17.6)	683 (+14.1)	337 (+18.9)	887 (+13.4)	743 (+21.1)
10~12月	921 (+22.4)	664 (+24.7)	940 (+23.1)	852 (+25.3)	664 (+9.5)	397 (+21.6)	891 (+18.7)	842 (+27.2)
41年								
11月	834 (+21.4)	662 (+27.8)	850 (+22.5)	856 (+28.4)	611 (+10.3)	365 (+24.9)	857 (+25.1)	794 (+17.3)
12月	1,058 (+25.4)	676 (+19.2)	1,091 (+27.7)	857 (+21.4)	731 (+8.5)	471 (+24.0)	938 (+15.2)	969 (+31.3)
42年								
1月	561 (+1.8)	665 (+26.9)	581 (+4.2)	859 (+28.9)	622 (+8.9)	340 (+17.3)	742 (+16.8)	779 (+29.1)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。

にとどまった(10~12月+22%)。これには、前年の水準が海員ストライキによる船積みのみずれ込みから、とくに高目となっていることが大きく響いている。ちなみに、季節調整後でみると、昨年10~12月の水準をいくぶん下回る程度となっている。品目別の動きを通関統計によってみると、船舶、電気機器、自動車などは引き続き好伸しているが、繊維製品は綿織物の不振を主因に前年水準を大幅に下回り、鉄鋼も依然不景气に推移している。

先行指標である1月の輸出信用状は、前年同月比+9%の増加にとどまった(7~9月+14%、10~12月+10%)。品目別の動きをみると、電気機器などを中心に機械は前年同月を1割方上回り、鉄鋼を中心とする金属製品も共産圏向けに一時的に集中したことから好調な伸びをみせた、が綿織物、化学製品などは前年同月を下回った。地域別では、アジア諸国向けが引き続き順調に伸びているが、米国向けは伸び悩んでいる。

一方、1月の輸入は、前年同月比+27%と再びかなりの増加となった。もっとも、これには、前月におけるカナダの港湾ストライキの関係から食料などの輸入が当月にずれ込んできたことも響いており、12月、1月の両月をならしてみれば、前年同期比増加率は+23%と10、11月の伸び率を若

干下回る程度となっている。品目別の動きを通関統計によってみると、羊毛は前年同月を下回ったが、鉄鋼くず、銑鉄など金属原材料が根強い伸びを示したほか、鉄鋼などの半製品もかなり増加し、また、食料も上記事情から大幅に増加した。

先行指標である1月の輸入承認、輸入信用状は、前年同月比でそれぞれ+29%、+17%と引き続き顕著な伸びを示した(輸入承認7~9月+21%、10~12月+27%)。当月の輸入承認の内容をみると、鉄鋼原材料や非鉄金属鉱などの著伸が目立っ

輸出信用状の内訳

(単位・百万ドル)

	41年			41年		42年
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
合計	669 (+15)	683 (+14)	664 (+10)	611 (+10)	731 (+9)	622 (+9)
食料品	25 (+12)	29 (-6)	30 (+18)	30 (+23)	30 (+7)	27 (+33)
水産品	16 (+7)	21 (-7)	21 (+19)	21 (+32)	21 (+1)	18 (+20)
繊維製品	117 (+1)	130 (+11)	128 (+6)	115 (+1)	147 (+16)	113 (+8)
綿製品	25 (-13)	29 (-4)	25 (-4)	23 (-5)	28 (+0)	20 (-11)
化学製品	51 (+25)	48 (+11)	48 (+15)	40 (+23)	60 (+32)	43 (-3)
肥料	16 (+66)	13 (+4)	9 (-13)	6 (+2)	11 (+33)	5 (-52)
金属製品	144 (+4)	143 (+3)	134 (+2)	127 (+14)	143 (-3)	139 (+10)
鉄鋼	134 (+5)	131 (+5)	125 (+8)	118 (+23)	135 (+1)	126 (+12)
機械	187 (+31)	193 (+31)	188 (+16)	166 (+9)	206 (+13)	181 (+13)
船舶	9 (+74)	10 (+41)	6 (-16)	5 (-28)	6 (-9)	10 (-32)
自動車	46 (+5)	36 (+16)	43 (+4)	40 (-2)	53 (+3)	49 (+4)
その他	146 (+18)	139 (+16)	137 (+9)	133 (+11)	144 (+1)	119 (+3)
北米	295 (+22)	283 (+20)	279 (+13)	253 (+17)	305 (+6)	259 (+3)
アジア	182 (+9)	208 (+22)	196 (+10)	180 (+6)	221 (+13)	188 (+27)
ヨーロッパ	73 (+12)	69 (-9)	67 (-3)	64 (+2)	76 (+0)	79 (-1)
その他	119 (+8)	122 (+6)	122 (+9)	114 (+9)	129 (+12)	97 (+5)

輸出入指標(季節調整済み)の推移

(単位・百万ドル)

	国際収支			通関		信用状			輸出 認証	輸入 承認
	輸出	輸入	貿易	輸出	輸入	輸出	輸入	差		
41年										
1~3月	777	561	216	783	744	649	331	318	802	683
4~6月	777	594	183	787	762	656	342	314	828	702
7~9月	808	632	176	817	810	669	355	314	841	776
10~12月	851	670	181	868	864	679	381	298	885	817
41年9月	838	648	190	849	823	678	370	308	844	799
10月	827	661	166	836	861	666	364	302	866	815
11月	852	684	168	870	873	679	388	291	923	792
12月	873	666	207	898	857	693	390	303	868	844
42年1月	846	683	163	863	911	687	378	309	903	818

(注) 季節調整はセンサス局法による。各期月平均。

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。各期月平均。

輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	41 年			41 年		42 年
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
食料品	143 (+ 15)	136 (+ 17)	147 (+ 10)	127 (- 17)	170 (+ 16)	115 (+ 25)
原燃料	400 (+ 14)	428 (+ 24)	476 (+ 25)	459 (+ 24)	544 (+ 25)	423 (+ 20)
羊毛	36 (+ 30)	33 (+ 27)	34 (- 8)	33 (- 6)	38 (- 7)	27 (- 9)
綿花	27 (- 13)	32 (+ 19)	30 (+ 1)	38 (- 4)	53 (+ 14)	39 (+ 13)
鉄鉱石	37 (+ 9)	42 (+ 16)	43 (+ 48)	41 (+ 61)	50 (+ 40)	38 (+ 46)
鉄鋼 くず	10 (- 26)	14 (+ 15)	23 (+212)	18 (+112)	27 (+299)	21 (+243)
木材	52 (+ 37)	55 (+ 39)	61 (+ 44)	52 (+ 23)	80 (+ 83)	49 (+ 16)
石炭	18 (+ 5)	21 (+ 12)	23 (+ 37)	23 (+ 44)	27 (+ 87)	23 (+ 24)
石油	83 (+ 3)	92 (+ 12)	103 (+ 14)	101 (+ 21)	111 (+ 5)	101 (+ 6)
化学製品	42 (+ 2)	43 (+ 16)	49 (+ 21)	47 (+ 25)	52 (+ 8)	48 (+ 24)
機械	57 (- 25)	59 (+ 20)	71 (+ 37)	69 (+ 17)	86 (+ 58)	61 (+ 29)
鉄鋼	10 (- 27)	16 (+ 52)	26 (+235)	25 (+192)	34 (+472)	30 (+239)
その他	65 (+ 19)	61 (+ 13)	74 (+ 59)	68 (+ 37)	82 (+ 79)	74 (+ 75)
合計	717 (+ 8)	743 (+ 21)	842 (+ 27)	749 (+ 17)	969 (+ 31)	779 (+ 29)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)。各期月平均。

ているほか、綿花も米綿の減産による先高見込みもあって引き続き高水準で推移している。なお、メーカーの輸入原材料在庫率指数は、このところやや回復ぎみとなっており、ディラー段階の在庫率も7~9月ごろを底にやや上昇ぎみとなっている。